



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3940 URL <https://www.nomura-system.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役（氏名）野村 芳光  
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）根本 康夫（TEL）03-6277-0133  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	3,321	1.4	586	14.0	593	15.3	404	10.3
2024年12月期	3,275	11.2	515	10.8	515	10.5	366	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	8.83	—	12.0	15.5	17.7
2024年12月期	7.96	7.93	11.6	14.4	15.7

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	3,977	3,526	88.6	76.43
2024年12月期	3,699	3,249	87.8	70.00

（参考）自己資本 2025年12月期 3,526百万円 2024年12月期 3,249百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	372	△250	△276	2,700
2024年12月期	420	△9	△223	2,854

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	40.8	4.8
2025年12月期	—	0.00	—	3.55	3.55	164	40.2	4.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	3.55	3.55			

## 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,516	△10.8	117	△60.5	117	△60.6	80	△60.6	1.73
通期	3,800	14.4	530	△9.6	530	△10.6	362	△10.4	7.84

（注）（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	46,692,000 株	2024年12月期	46,692,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	558,204 株	2024年12月期	285,604 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	45,739,604 株	2024年12月期	46,000,985 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により景気の回復傾向は見られますが、地政学リスクや物価の高騰、円安の影響により依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、オンライン会議システムやクラウド型システムの導入、SAP ERP 6.0 への標準サポート保守期限に伴う基幹システム移行対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みなど、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社の特徴である高いプロジェクト成功率とコンサルティング力を強みに積極的に営業活動を推進してまいりました。また、当社の従業員が当社株式を所有することにより、経営参画意識を高め、継続的な勤務を促すと共に、当社株主の皆様と一層の価値共有を進め、当社の中長期的な企業価値の向上を図る目的として、従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式を処分いたしました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高3,320,879千円（前期比1.4%増）、営業利益586,394千円（前期比14.0%増）、経常利益593,246千円（前期比15.3%増）、当期純利益は403,659千円（前期比10.3%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ278,423千円増加し、3,977,388千円となりました。これは売掛金及び契約資産が67,773千円、投資有価証券が285,000千円増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ1,158千円増加し、451,508千円となりました。これは買掛金が17,321千円減少したことと、未払法人税等が28,515千円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ277,265千円増加し、3,525,879千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益の計上により403,659千円増加し、配当金の支払により150,821千円減少したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より154,117千円減少し、2,700,032千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、371,993千円（前期は420,117千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益594,648千円と株式報酬費用43,509千円の収入要因及び、売上債権の増減額67,773千円と法人税等の支払額174,984千円の支出要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、250,191千円（前期は8,889千円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出235,183千円、敷金及び保証金の差入による支出6,723千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、275,919千円（前期は222,964千円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額150,697千円と自己株式の取得による支出123,982千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	89.4	90.2	88.4	87.8	88.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	215.2	171.3	155.0	151.8	151.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業のIT投資需要は、基幹システムの刷新に伴うERPパッケージへの移行や、ERPのクラウド化ニーズの高まり等を背景に、中長期的には堅調に推移するものと認識しております。

当事業年度において当社は、顧客と直接的に取引を行う案件(以下、直接取引案件)の拡大及び自社人材による業務遂行体制の強化による利益体質の改善を重点施策として取り組み、自社人材による業務対応比率は期初の43%から期末には52%まで向上し、直接取引を行う顧客数も23社から28社へ拡大するなど、取引構造および業務遂行体制の両面においてビジネスラインの質的改善を実現いたしました。

このような状況を踏まえ、次期においては、当事業年度に構築した直接取引型のビジネス及び自社人材を中心とした業務体制を基盤としつつ、パートナー人材の活用も含めた供給能力の拡張を図ることで、成長機会の着実な取り込みと売上拡大を進めてまいります。上期においては案件立ち上がりの時期的要因から売上高は低調に推移するものの、下期以降は案件の本格稼働により売上高は回復基調となり、通期では増収を見込んでおります。

一方で、当社は中長期的な成長を見据え、人的資本への投資を経営の基本方針として位置付けております。豊富な経験と高度な知識を有するコンサルタントによる社内研修やトレーニングの充実を図り、人材育成及びエンゲージメント向上を通じて組織力の強化に取り組んでまいります。また、SAP周辺サービスやSAP以外の製品領域におけるスキル拡充を進め、コンサルティング品質の向上を図るための投資を継続してまいります。

このため、売上原価と販売費及び一般管理費については人的資本に対する戦略的な投資を織り込んで見積もっており、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、通期において前年実績を下回る見通しとしております。なお、人的資本への投資を優先する方針は一過性のものではなく、今後も継続的に実施していく考えです。

以上の結果、現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高3,800,000千円、営業利益530,250千円、経常利益530,250千円、当期純利益361,636千円を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,150	2,700,032
売掛金及び契約資産	579,842	647,615
仕掛品	3,667	3,163
前払費用	41,263	60,957
その他	1,413	6,808
流動資産合計	3,480,335	3,418,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,913	51,913
減価償却累計額	△12,841	△16,289
建物（純額）	39,073	35,624
車両運搬具	11,670	10,891
減価償却累計額	△9,363	△3,627
車両運搬具（純額）	2,306	7,264
工具、器具及び備品	21,238	21,696
減価償却累計額	△13,382	△15,758
工具、器具及び備品（純額）	7,856	5,939
有形固定資産合計	49,235	48,827
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	-	285,000
長期前払費用	83,634	136,508
繰延税金資産	27,329	23,322
その他	58,214	64,937
投資その他の資産合計	169,177	509,767
固定資産合計	218,630	558,813
資産合計	3,698,965	3,977,388

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,155	185,834
未払金	50,637	47,633
未払費用	3,373	16
未払法人税等	106,076	134,590
預り金	23,614	24,265
その他	44,777	40,443
流動負債合計	431,633	432,781
固定負債		
資産除去債務	18,718	18,727
固定負債合計	18,718	18,727
負債合計	450,350	451,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,834	327,834
資本剰余金		
資本準備金	284,334	284,334
その他資本剰余金	4,559	27,591
資本剰余金合計	288,893	311,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,662,737	2,915,576
利益剰余金合計	2,662,737	2,915,576
自己株式	△30,921	△63,570
株主資本合計	3,248,544	3,491,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	34,115
評価・換算差額等合計	—	34,115
新株予約権	71	—
純資産合計	3,248,614	3,525,879
負債純資産合計	3,698,965	3,977,388

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,275,015	3,320,879
売上原価	2,404,588	2,375,654
売上総利益	870,426	945,225
販売費及び一般管理費	355,919	358,830
営業利益	514,507	586,394
営業外収益		
受取利息	—	3,217
受取配当金	—	3,625
その他	411	1,249
営業外収益合計	411	8,091
営業外費用		
支払手数料	—	1,240
その他	339	—
営業外費用合計	339	1,240
経常利益	514,579	593,246
特別利益		
固定資産売却益	—	1,402
特別利益合計	—	1,402
税引前当期純利益	514,579	594,648
法人税、住民税及び事業税	157,104	202,684
法人税等調整額	△8,575	△11,696
法人税等合計	148,528	190,988
当期純利益	366,050	403,659



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	323,871	280,371	-	280,371	2,447,393	2,447,393	△8,738	3,042,898
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	3,962	3,962		3,962				7,925
剰余金の配当					△150,706	△150,706		△150,706
当期純利益					366,050	366,050		366,050
自己株式の取得							△80,442	△80,442
自己株式の処分			4,559	4,559			58,259	62,818
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,962	3,962	4,559	8,522	215,345	215,345	△22,183	205,646
当期末残高	327,834	284,334	4,559	288,893	2,662,737	2,662,737	△30,921	3,248,544

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	71	3,042,968
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				7,925
剰余金の配当				△150,706
当期純利益				366,050
自己株式の取得				△80,442
自己株式の処分				62,818
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	205,646
当期末残高	-	-	71	3,248,614

当事業年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	327,834	284,334	4,559	288,893	2,662,737	2,662,737	△30,921	3,248,544
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-		-				-
剰余金の配当					△150,821	△150,821		△150,821
当期純利益					403,659	403,659		403,659
自己株式の取得							△123,982	△123,982
自己株式の処分			23,032	23,032			91,333	114,365
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	23,032	23,032	252,838	252,838	△32,649	243,221
当期末残高	327,834	284,334	27,591	311,925	2,915,576	2,915,576	△63,570	3,491,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	71	3,248,614
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当				△150,821
当期純利益				403,659
自己株式の取得				△123,982
自己株式の処分				114,365
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	34,115	34,115	△71	34,044
当期変動額合計	34,115	34,115	△71	277,265
当期末残高	34,115	34,115	-	3,525,879

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,579	594,648
減価償却費	10,987	10,096
固定資産売却益	-	△1,402
株式報酬費用	24,993	43,509
受取利息及び受取配当金	-	△6,842
支払手数料	-	1,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,312	△67,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,650	504
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,972	△17,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,084	△4,458
その他	6,880	△12,064
小計	546,365	540,136
利息及び配当金の受取額	-	6,842
法人税等の支払額	△126,248	△174,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,117	371,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,964	△11,898
有形固定資産の売却による収入	-	3,612
投資有価証券の取得による支出	-	△235,183
敷金及び保証金の差入による支出	△926	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△250,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,925	-
自己株式の取得による支出	△80,442	△125,222
配当金の支払額	△150,447	△150,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,964	△275,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,263	△154,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,886	2,854,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,854,150	2,700,032

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	70.00円	76.43円
1株当たり当期純利益金額	7.96円	8.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.93円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	366,050	403,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	366,050	403,659
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000,985	45,739,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,664	—
(うち新株予約権(株))	(148,664)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は当該株式を自己株式として取得することにより、資本効率の向上を図り、インセンティブプランの検討をはじめとした経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.2%）
(3)	株式の取得価格総額	200,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2026年2月16日～2026年4月30日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (参考) 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	46,133,796株
自己株式数	558,204株